令和6年度版
（2024年度版）

事　業　概　要

北部地域療育センター

よ　つ　ば

社会福祉法人　よつ葉の会　基本理念

輝ける未来のために、一人ひとりの役割を果たそう。

目的

よつ葉の会は、地域貢献、社会貢献を目的として、事業を行う。

北部地域療育センターよつば　基本理念

すべてのこどもたちが、人としての尊厳が守られ、豊かで生き生きとした人生を過ごすことができるよう支援することが、私たちの責務です。

私たちの規範を次のとおり定め、みなさんとともに歩んでいくことを誓います。

１　生命の尊厳

一人一人の生命と人生をかけがえのないものとして大切にします。

２　個人の尊厳

一人の人としての個性、主体性、可能性を大切にします。

３　人権の擁護

いかなる差別、虐待、人権の侵害も許さず、人としての権利を擁護します。

４　社会への参加

すべてのこどもたちが、社会の中で生き生きとした生活が送れるよう支援します。

はじめに

北部地域療育センターよつばの運営につきましては、日頃から多くの関係者・関係機関の皆さまから格別のご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

ここに、令和 6 年度（2024 年度）の事業概要を年報としてまとめました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当センターは民間移管から３年目を迎えました。こうして滞りなく療育の継承を行うことができましたのは、地域の皆さまとともに築いてきたネットワークの賜物です。改めて皆さまのご支援にお礼申し上げます。

令和 7 年度より、当センターでは「地域支援・調整部門」を設置いたしました。地域支援は「縦横連携」により発展するものであり、縦（ライフステージを通じた連続性）と横（地域の関係機関とのつながり）の両面から成り立つものであり、これらの「縦横連携」を支える取り組みが求められています。

これまで診療相談部門・通園部門が培ってきた「アフターケア」の取り組みを大切にしつつ、新たな機能を活かし、一人ひとりのライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を図ってまいります。

令和 6 年施行の改正児童福祉法では、障害のある子どもへの支援の中核的役割を児童発達支援センター等が担うことが明確化されました。多職種による一体的な運営する地域療育センターの強みを活かし、今後も地域の皆さまとのつながりを深めながら、インクルーシブな地域づくりに貢献してまいります。

引き続き、皆さまからのご支援、ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

令和７年８月

北部地域療育センターよつば 所長　今枝正行

目　　次

令和6年度事業概要のあらまし ---------- 1

第1　施設の概要
1　施設の目的 ---------- 2
2　施設の構成 ---------- 2
3　設置年月日 ---------- 2
4　建物の概要 ---------- 2
5　事業の概要 ---------- 3

第2　発達相談事業
1　相談 ---------- 6
2　心理検査及び心理面接 ---------- 11
3　療育グループ ---------- 12

第3　医療事業
1　診療 ---------- 15
2　理学療法 ---------- 20
3　作業療法 ---------- 21
4　言語聴覚療法 ---------- 22

第4　通園事業
1　事業概要 ---------- 24
2　療育目標 ---------- 24
3　日課 ---------- 25
4　児童状況 ---------- 26
5　見守り一時支援 ---------- 28
6　行事 ---------- 29
7　アフターケアグループ ---------- 29

第5　地域ケア事業
1　関係機関との連絡調整 ---------- 30
2　巡回療育 ---------- 31
3　訪問療育 ---------- 32
4　地域啓発・地域交流 ---------- 34
5　通園部の卒・退園児のアフターケア ---------- 36
6　北部地域療育センターよつばのホームページ ---------- 36
7　北部地域療育センターよつばだよりの発行 ---------- 36
8　就学移行支援事業 ---------- 37

第6　相談支援事業 ---------- 38

第7　医療的ケア児支援スーパーバイザー事業 ---------- 39

北部地域療育センター利用者の10年間の推移（平成27年度～令和6年度）----- 40

【 注 】　各表中の「%」欄の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して表記している。
このため、「%」欄の合計値が100.0とならない場合があるが、この事業概要では
「%」の合計値は一律にすべて100.0と表記している。

令和6年度　事業概要のあらまし

１　発達相談事業

令和6年度の新規相談は、前年比47件増の499件であった。これらの相談を主訴（保護者が訴える主な症状等）別にみると、「言語発達」が前年比10%減の25.9%、「性格行動」が2.9%増の52.9%となっており、全体の78.8%を占めている。また、「全体発達」が前年比10%増の16.6%となっている。
センターへの紹介経路は、保健センターが全体の39.1%、保育所・幼稚園・認定こども園からが合わせて24.7%、医療機関からが11.6%であった。
区ごとの相談件数は、西区が209件（41.9%）、北区が198件（39.7%）、東区が89件（17.8%）であり、前年とほぼ同じ比率であった。。
年齢ごとの人数は、0～1歳が36名、2歳が125名、3歳が158名、4歳が68名、5歳が68名であり、2歳と3歳での相談が全体の56.7%を占めている。
心理検査の実施件数は、新規・継続合わせて806件（延件数）であり、検査数値が愛護手帳非該当相当（76以上）が406件（50.4%）、軽度相当（51～75）が278件（34.5%）であった。
療育グループの在籍児童数は、就園前グループが66名、並行グループが39名であり、就園前グループ在籍時の進路は、保育所・幼稚園等入園が36名、通園施設入園が13名、グループ継続が10名であった。

令和6年4月より初診前サポートによる初診前相談の受付を開始し、5月から職員2名体制での1時間の初診前相談を開始した。令和6年度は電話受付が418件、初診前相談実施が377件であった。

２　医療事業

小児科は新規受診が前年比47件増の499件、再来受診が前年比202件増の2,932件であった。再来受診に占める小学生以上の就学時の割合は前年比2.9%増の46.2%（1,356件）となっている。
整形外科は新規受診が29件、再来受診が486件であった。
精神科は新規受診が1件、再来受診が46件、耳鼻咽喉科は新規受診が28件、再来受診が62件であった。
機能訓練の実施件数（延べ数）は、理学療法が1,535件、作業療法が1,191件、言語聴覚療法が697件であった。

３　通園事業

令和6年度は定員42人に変更した。定員42名に対し、年度当初は４２人が在籍、年度途中の入・退園があり、年度末には42人の在籍であった。知的障害と自閉症を合併する児童が21人、重症心身障害児が11人、知的障害と肢体不自由を合併する児童が4人と配慮が必要な児童の割合が高い。
卒・退園後の進路は、特別支援学校への就学が7人、特別支援学級への就学が3人、保育所・幼稚園への就園等が7人、令和６年度も通園を継続する児童が25人であった。

４　地域ケア事業

卒・退園児のアフターケアを15施設に実施。巡回療育は34件、訪問療育は0件であった。
保健センターが実施する乳幼児発達相談やいこいの家への職員派遣や見学対応など積極的に行った。
センターの夏まつりは、昨年度に引き続き開催し、児童や保護者との交流の機会とすることができた。
療育講演会は、「広げよう。地域支援の輪」～今後の地域療育センターの果たす役割～をテーマに、エリア内の保育所・幼稚園・認定こども園、小学校、児童発達支援事業所、行政の方々を対象として開催した。講演会とともにセンターの見学も実施したことにより、たくさんの方にご参加いただいた。
また、令和7年度から設置される「地域支援・調整部門」の開始に向け、センター一丸となって議論・検討を重ねてきている。

５　相談支援事業

契約人数は292名、障害児相談支援利用計画案の作成件数は、本計画とモニタリングを合わせて393件であった。

第1　施設の概要

1　施設の目的

障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、検査、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図ることを目的とする。

2　施設の構成

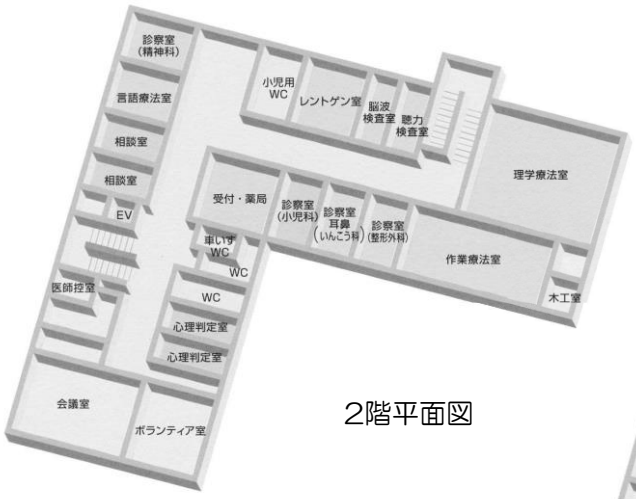
北部地域療育センターよつば
- 診療所（無床）
  - 保険医療機関指定
  - 生活保護法指定医療機関指定
  - 脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅲ）施設基準承認
  - 運動器リハビリテーション料（Ⅱ）施設基準承認
  - 障害児（者）リハビリテーション料施設基準承認
- 児童発達支援センター
  （主として知的障害児を対象とする福祉型児童発達支援センター）
- 特定相談支援・障害児相談支援事業所

3　設置年月日

平成15年4月1日　　※令和5年4月1日から名古屋市から運営移管

4　建物の概要

敷地面積	3,299㎡
構造	鉄筋コンクリート造り2階建て（エレベーター設置）
規模	建築面積　1,043.79㎡
	延床面積　1,749.91㎡



2階平面図

1階平面図

５　事業の概要

（1）事業の種類

- 事業
  - 発達相談支援
    - 相談・診断・検査・支援方針決定
    - 療育グループ
  - 医療事業
    - 診療 … 小児科・整形外科・リハビリテーション科 精神科・耳鼻咽喉科
    - 機能訓練 … 理学療法・作業療法・言語聴覚療法
  - 通園事業
    - 親子通園
    - 単独通園
  - 地域ケア事業
    - 地域連絡調整
    - 巡回療育
    - 訪問療育
    - 地域啓発・地域交流
  - 相談支援事業

（2）担当地域

東区、北区、西区

担当区域の人口・面積等（令和6年10月1日現在）

	東区	北区	西区	計
全人口（人）	88,088	161,012	151,586	400,686
就学前児童人口（人）（０～５歳児の人口）	4,015	6,292	6,121	16,428
就学前人口の割合	4.6%	3.9%	4.0%	4.1%
面積（k㎡）	7.71	17.53	17.93	43.17

※全人口・就学全児童人口・面積の各数値は「統計なごやweb版」より引用した。

（3）組織・職員体制　［（　）内、非常勤職員再掲］　（令和6年4月1日現在）

所　　長（小児科医）

副所長

診療相談部部長

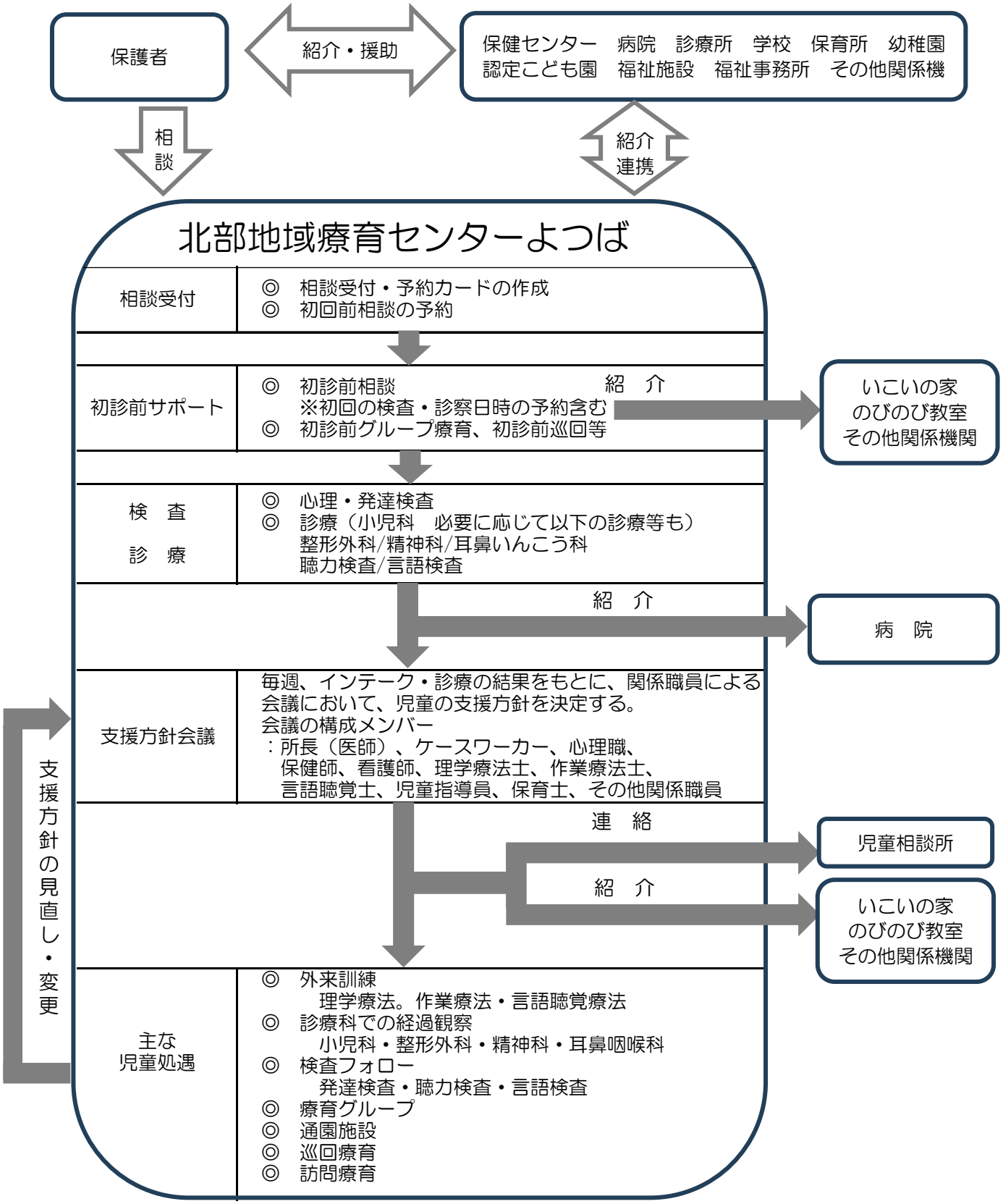
事務員	2名	理学療法士	2名
相談支援専門員	2名	作業療法士	2名
ケースワーカー	2名	言語聴覚士	1名
保健師	1名	看護師	3名
心理職	8名		（1名）
	（5名）	業務士	1名

通園部部長

児童発達支援管理責任者	1名	調理員等	3名
児童指導員	5名		（2名）
	（1名）	栄養士	1名
保育士	14名		（1名）
	（5名）	看護師	2名
		業務士	1名

（4）発達相談の流れ

以下は、保護者より相談を受けてからのおおまかな流れをチャート図に示したものである。



第２　発達相談事業

１　相談

(1) 新規相談

電話等で相談の予約を受け付け、あらかじめ来所日時を調整し、受理面接、心理面接、発達検査、知能検査、その他の心理検査ならびに診察を行い、後日、関係者による会議を開催して支援方針を決定している。

表２-１　区別の新規相談受付状況　（単位：人）

区	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	６歳	低学年	高学年				
東　区	2	5	23	30	11	8	7	3	0	0	0	89	17.8
北　区	1	5	51	67	34	28	11	1	0	0	0	198	39.7
西　区	5	18	50	60	29	32	13	2	0	0	0	209	41.9
その他の区	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2
市　外	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0.4
計	8	28	125	158	75	68	31	6	0	0	0	499	100.0

（注）就学前児童の年齢は、相談時点の満年齢による。（以下、表2-8まで同じ。）

表２-２　他の療育センターでの相談歴の有無　（単位：人）

療育センター別	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	６歳	低学年	高学年				
中央療育センター	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	4	0.8
西部地域療育センター	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.2
南部地域療育センター	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0.4
東部地域療育センター	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.2
相談歴なし	8	28	124	158	73	65	30	5	0	0	0	491	98.4
計	8	28	125	158	75	68	31	6	0	0	0	499	100.0

表2-3　主訴（症状）別状況

（単位：人）

主　訴	就　学　前　児　童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
言　語　発　達	0	3	43	48	15	13	6	1	0	0	0	129	25.9
精　神　発　達	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.2
運　動　発　達	8	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	19	3.8
全　体　発　達	0	12	21	23	7	9	11	0	0	0	0	83	16.6
聴　　覚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
性　格　行　動	0	4	59	87	53	44	13	4	0	0	0	264	52.9
そ　の　他	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3	0.6
計	8	28	125	158	75	68	31	6	0	0	0	499	100.0

（注）　主たる主訴で分類した。

表2-4　紹介機関（経路）別状況

（単位：人）

紹 介 機 関		就　学　前　児　童							小学生		中学生	その他	計	%
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
保健センター		0	8	61	89	18	13	6	0	0	0	0	195	39.1
医 療 機 関		8	14	13	6	6	5	4	2	0	0	0	58	11.6
療　育センター	中　央	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0.6
	西　部	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.2
	南　部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	東　部	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0.4
児 童 相 談 所		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
社会福祉事務所		0	1	2	3	0	2	0	0	0	0	0	8	1.6
児童福祉施設		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2
いこいの家		0	0	4	1	1	0	0	0	0	0	0	6	1.2
保　育　所		0	1	10	26	24	18	4	2	0	0	0	85	17.0
幼　稚　園		0	0	1	6	7	6	2	0	0	0	0	22	4.4
認定こども園		0	0	5	4	3	1	3	0	0	0	0	16	3.2
学　　校		0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3	0.6
近隣・知人		0	0	1	1	0	3	1	1	0	0	0	7	1.4
そ　の　他		0	2	17	13	11	11	5	0	0	0	0	59	11.8
なし（家族・親戚）		0	2	10	9	3	6	3	0	0	0	0	33	6.6
計		8	28	125	158	75	68	31	6	0	0	0	499	100.0

（注）　当センターへの来所にあたり、紹介を受けた機関等の状況である。

表２-５　障害種別状況

（単位：人）

障害種別	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	６歳	低学年	高学年				
知的障害	3	2	4	1	1	5	4	0	0	0	0	20	4.0
自閉症+知的障害	0	1	22	12	10	5	0	0	0	0	0	50	10.0
自閉症	0	4	65	107	45	34	17	3	0	0	0	275	55.1
肢体不自由	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2
肢体不自由＋知的障害	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0.4
言語発達障害等	0	4	30	36	18	23	9	1	0	0	0	121	24.3
聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
適性	0	1	1	1	1	0	0	2	0	0	0	6	1.2
保健	5	10	2	0	0	0	1	0	0	0	0	18	3.6
自閉症＋聴覚障害	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.2
重症心身障害	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1.0
性格行動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	8	28	125	158	75	68	31	6	0	0	0	499	100.0

表２-６　支援方針決定状況

（単位：件）

支援方針	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	６歳	低学年	高学年				
経過フォロー	10	30	104	125	60	51	21	0	0	0	0	401	67.3
理学療法	10	16	1	1	0	0	0	0	0	0	0	28	4.7
作業療法	0	0	0	1	3	15	6	0	0	0	0	25	4.2
言語聴覚療法	0	1	1	2	6	14	3	0	0	0	0	27	4.5
おひさま教室	2	7	13	2	0	0	0	0	0	0	0	24	4.0
あおぞら教室	0	0	0	5	6	1	0	0	0	0	0	12	2.0
通園施設	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.3
いこいの家紹介	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0.7
巡回療育指導	1	0	2	5	4	2	0	0	0	0	0	14	2.4
訪問療育指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
他機関紹介	0	1	6	2	1	1	0	0	0	0	0	11	1.9
特にフォローなし	0	3	9	15	4	12	4	1	0	0	0	48	8.1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	23	59	140	159	84	96	34	1	0	0	0	596	100.0

（注）１．１人の児童につき、複数の処遇方針が決定した場合は重複して計上しており、表２-１から表２-５までの合計とは一致しない。

２．「経過フォロー」は、継続して検査・診察・支援等を行うものである。

⑵ 初診前サポート事業

この事業は、子どもの発達に不安を感じる保護者が増加し、初診の待機期間が長期化していることに鑑み、保護者と子どもを早期に支援することや支援の入り口を「診察の受付」から「相談の受付」にすることにより、より気軽に相談できるようにすることを目的としている。

当センターでは令和6年4月より初診前サポート事業による初診前相談の受付を開始し、同年5月よりスタッフ2名体制で初診前相談を実施。

表2-7　初診前相談受付状況（月別）

（単位：件）

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
来所予約	初診前相談		35	40	39	39	29	39	38	30	30	36	33	30	418
		うち未就園児	11	6	11	8	7	11	14	6	9	12	10	12	117
		うち就園児	24	34	28	31	22	28	24	24	21	24	23	18	301
初診予約	合診（小児科+整形）、耳鼻科		2	2	2	4	5	1	3	1	4	0	0	1	25
	合診以外		1	1	3	3	2	5	8	4	8	6	3	0	44
問い合わせ件数			0	0	2	4	1	3	2	1	3	4	1	5	26

表2-8　初診前相談実施状況（年齢別）

（単位：人）

	0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		合計		
	未就園	就園	未就園	就園	未就園	就園	未就園	就園	未就園	就園	未就園	就園	未就園	就園	計
西区	6	0	10	12	20	31	0	27	1	22	0	14	37	106	143
北区	2	0	20	9	19	36	2	37	0	15	0	14	43	111	154
東区	1	1	7	6	14	14	0	15	0	9	0	12	22	57	79
区外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
計	9	1	37	27	53	81	2	79	1	46	0	41	102	275	377

表2-9　初診前相談実施状況（月別）

（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
未就園	1	9	7	9	4	7	13	13	10	7	13	9	102
就園	0	25	26	29	26	28	23	23	25	28	22	20	275
計	1	34	33	38	30	35	36	36	35	35	35	29	377

表2-10　初診前グループの実施状況（月別）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
対象児実人数	0	0	0	3	6	3	3	7	7	10	5	9	53
延べ実施人数	0	0	0	4	3	8	6	13	7	15	15	10	81
初診予約せずにグループ終了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 継続相談

令和5年度以前から継続して相談のある児童について、支援方針の追加や変更を行った件数は以下のとおりである。

表2-11　支援方針の追加・変更状況　（単位：件）

支援方針	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
経過フォロー	0	0	3	2	4	1	2	0	0	0	0	12	5.2
理学療法	0	0	1	3	1	0	0	2	2	0	0	9	3.9
作業療法	0	0	0	3	9	50	10	2	1	0	0	75	32.3
言語聴覚療法	0	1	1	7	11	26	8	1	0	0	0	55	23.7
おひさま教室	1	2	7	5	0	1	0	0	0	0	0	16	6.9
あおぞら教室	0	0	0	2	12	4	0	0	0	0	0	18	7.8
通園施設	0	0	6	8	1	0	0	0	0	0	0	15	6.5
巡回療育指導	0	1	1	6	11	6	1	4	0	1	0	31	13.4
訪問療育指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
他機関紹介	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
特にフォローなし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4
計	1	4	19	37	49	88	21	9	3	1	0	232	100.0

（注）　1人の児童につき複数の支援方針を決定した場合は重複して計上している。

２　心理検査及び心理面接

初診及びそのフォローとして、心理面接、発達検査、知能検査、その他の心理検査を行っている。

(1) 新規相談児童の心理検査及び心理面接

表２-12　新規相談児童の心理検査・心理面接実施状況　（単位：件）

区	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	６歳	低学年	高学年				
東　区	0	4	25	31	11	8	8	2	0	0	0	89	19.5
北　区	0	3	49	67	33	24	8	1	0	0	0	185	40.6
西　区	0	12	47	57	28	25	9	2	0	0	0	180	39.5
その他の区	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2
市　外	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2
計	0	19	121	156	72	57	26	5	0	0	0	456	100.0

（注）就学前児童の年齢は、相談時点の満年齢による。

(2) 継続相談児童の心理検査及び心理面接

表２-13　継続相談児童の心理検査・心理面接実施状況　（単位：件）

区	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	６歳	低学年	高学年				
東　区	0	2	7	7	18	21	6	0	0	0	0	61	17.4
北　区	0	3	7	9	50	59	19	2	0	0	0	149	42.6
西　区	0	6	11	13	37	50	19	0	0	0	0	136	38.9
その他の区	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	1.1
市　外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	0	11	25	29	105	134	44	2	0	0	0	350	100.0

（注）１．就学前児童の年齢は、検査等を行った時点の満年齢による。
２．令和4年度に初診を受けた児童に対する再検査は含まない。

(3) 検査結果（新規相談児童及び継続相談児童）

表２-14　新規及び継続相談児童の年齢別検査結果　（単位：件）

区分		就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
愛護手帳	検査数値	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	６歳	低学年	高学年				
１度	20以下	0	5	1	0	4	2	2	0	0	0	0	14	1.7
２度	21～35	0	1	4	2	8	11	7	0	0	0	0	33	4.1
３度	36～50	0	6	10	13	25	18	2	1	0	0	0	75	9.3
４度	51～75	0	6	73	66	61	61	11	0	0	0	0	278	34.5
非該当	76以上	0	12	58	104	79	99	48	6	0	0	0	406	50.4
計		0	30	146	185	177	191	70	7	0	0	0	806	100.0

（注）検査数値は、発達検査、知能検査、その他心理検査の発達指数、知能指数等である。

３　療育グループ

障害や発達の遅れがある、又はその疑いがある児童を対象に実施している。療育グループには、通園施設や保育所又は幼稚園等へ通っていない児童を対象とした就園前グループ（おひさま教室）と、保育所又は幼稚園等へ通っている児童を対象にした並行グループ（あおぞら教室）の２種類がある。

(1) 就園前グループ（おひさま教室）

表２-15　就園前グループの実施状況

グループ名	開 催 日	対　象　児　童	担　当　職　員
きいろ	毎週月曜日	１歳児中心で言葉遅れのある児童	保育士３人・児童指導員・心理職
も　も	隔週火曜日	0歳児中心　令和６年度は開催なし	保育士2人・看護師・理学療法士・言語聴覚士
あ　お	毎週火曜日	未歩行で運動発達がゆっくりな児童	保育士２人・心理職2名・作業療法士・看護師
し　ろ	毎週水曜日	２歳児中心で言葉遅れのある児童	保育士３人・心理職2人
みどり	毎週木曜日	２歳児中心で言葉遅れのある児童	保育士３人・心理職2人
あ　か	毎週金曜日	発達全体の変化がゆっくりな児童	保育士２人・心理職１名・保健師・理学療法士

表２-16　就園前グループ別の児童数　（単位：人）

グループ名	0歳児 令和6年4月1日以降に出生	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	%
きいろ	0	0	10	5	0	0	0	15	22.7
も　も	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
あ　お	0	3	3	2	0	0	0	8	12.1
し　ろ	0	0	0	23	0	0	0	23	34.9
みどり	0	0	2	9	3	0	0	14	21.2
あ　か	0	0	4	1	1	0	0	6	9.1
計	0	3	19	40	4	0	0	66	100.0

（注）１．0歳児については、令和4年４月１日以降に生まれた児童とそれ以前に生まれた学齢0歳児とを分け、それ以外の年齢は学齢で区分してある。（以下、表２-13、表２-14について同じ。）
２．年度の途中で転居や辞退によりグループを終了した児童を含む。

表２-17　就園前グループの区別児童数　（単位：人）

区	0歳児 令和6年4月1日以降に出生	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	%
東　区	0	0	2	9	1	0	0	12	18.2
北　区	0	1	7	10	3	0	0	21	31.8
西　区	0	2	10	21	0	0	0	33	50.0
その他の区	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	0	3	19	40	4	0	0	66	100.0

表２-18　就園前グループ児童の障害種別状況　（単位：人）

障　害　種　別	０歳児 令和３年4月1日以降に出生	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	%
知　的　障　害	0	0	2	2	0	0	0	4	6.1
知的障害＋肢体不自由	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
知的障害＋聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
自　　閉　　症	0	0	5	18	0	0	0	23	34.9
自閉症＋知的障害	0	0	1	14	3	0	0	18	27.3
肢　体　不　自　由	0	1	0	0	0	0	0	1	1.5
肢体不自由＋知的障害	0	0	0	1	0	0	0	1	1.5
重 症 心 身 障 害	0	0	3	1	1	0	0	5	7.6
言 語 発 達 障 害 等	0	0	3	6	0	0	0	9	13.6
保　　健	0	2	2	1	0	0	0	5	7.6
計	0	3	16	43	4	0	0	66	100.0

表２-19　就園前グループの月別児童数（累計）　（単位：人）

月／区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
児童数	18	24	27	31	40	44	44	45	51	53	54	54	485
開　始	18	1	2	4	6	1	8	3	4	0	1	0	48
終　了	0	0	2	0	1	1	8	1	0	0	0	53	66

表２-20　就園前グループ児童の終了状況（進路）　（単位：人）

保育所・幼稚園 認定こども園 入園	通園施設入園	その他（転居等）	グループ継続	計
36	13	7	10	66

⑵ 並行グループ（あおぞら教室）

表２-21　並行グループの実施状況

グループ名	開　催　日	対象児童	担　当　職　員
オレンジ	毎週月曜日	３歳児	保育士3人・心理職２人
グリーン	第１・３火曜日	４歳児	保育士3人・心理職２人
ピ ン ク	毎週木曜日	５歳児	保育士3人・心理職２人

（注）ピンクグループは後期から隔週で実施。

表２-22　並行グループ別の児童数　（単位：人）

グループ名	３歳児	４歳児	５歳児	計	%
オレンジ	20	0	0	20	51.3
グリーン	0	10	0	10	25.6
ピンク	0	0	9	9	23.1
計	20	10	9	39	100.0

（注）　年齢は、学齢区分による。（以下、表２-19・表２-20とも同じ。）

表2-23　並行グループの区別児童数　（単位：人）

区	3歳児	4歳児	5歳児	計	%
東　区	2	0	3	5	12.5
北　区	6	3	4	13	32.5
西　区	13	7	2	22	55.0
その他の区	0	0	0	0	0.0
計	21	10	9	40	100.0

表2-24　並行グループ児童の障害種別状況　（単位：人）

障害種別	3歳児	4歳児	5歳児	計	%
知的障害	1	0	0	1	2.5
自閉症 ＋ 知的障害	7	5	1	13	32.5
自閉症	9	5	7	21	52.5
言語発達障害	4	0	1	5	12.5
保健	0	0	0	0	0.0
計	21	10	9	40	100.0

表2-25　並行グループの月別児童数（累計）　（単位：人）

区分＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
児童数	1	10	23	31	32	37	39	39	39	39	38	38	366
開始	1	9	13	8	1	6	2	0	0	0	0	0	40
終了	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	38	40

表2-26　並行グループ児童の終了状況（進路）　（単位：人）

就学	経過良好	通園施設入園	その他（転居等）	計
9	30	0	1	40

(3) アフターケアグループの実施状況

療育グループを終了し、保育所・認定こども園・幼稚園等に入所(園)した児童の保護者を対象として、グループを作って、保育所や幼稚園等、又は家庭での生活についてや就学に向けての悩み、不安及び疑問などの対して、保育士、ケースワーカーが助言・援助を行っている。

10月からは保護者を主体とした自主グループに移行し、職員は側面から支援を行なっている。

表2-27　アフターケアグループの実施状況

グループ名	開催状況	参加者数	担当職員
しろ1	月1回　10:00～11:30	4	保育士・ケースワーカー
しろ2	月1回　10:00～11:30	8	保育士・ケースワーカー
オレンジ	月1回　10:00～11:30	7	保育士・ケースワーカー
グリーン	月1回　10:00～11:30	6	保育士・ケースワーカー

第３　　医療事業

１　診療

小児科（常勤１名、非常勤1名／月２回）、整形外科・リハビリテーション科（非常勤5名/月4回１名、月２回3名、月１回１名）、精神科（非常勤１名/月３回）及び耳鼻いんこう科（非常勤１名/月２回）による診察を行っている。

表３-１　新規相談児童の小児科診断区分別状況　（単位：人）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
ダウン症候群	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.8
その他症候群	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.8
てんかん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
知的障害	1	0	4	1	1	4	3	0	0	0	0	14	2.8
自閉症及び自閉症周辺	0	5	88	119	55	39	17	3	0	0	0	326	65.3
多動症候群	0	1	6	11	5	7	0	0	0	0	0	30	6.0
言語発達遅滞	0	4	25	22	6	7	2	0	0	0	0	66	13.2
構音障害	0	0	0	3	4	7	2	0	0	0	0	16	3.2
吃音	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	4	0.8
難聴	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.2
脳性麻痺	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.4
運動発達遅滞	2	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	12	2.4
筋ジストロフィー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
急性脳症後遺症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
脳炎後遺症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
整形外科疾患	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2
境界域	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2
正常域	0	1	1	1	1	0	0	2	0	0	0	6	1.2
その他	1	4	0	0	1	2	4	0	0	0	0	12	2.4
計	7	29	127	158	75	68	30	5	0	0	0	499	100.0

（注）　１．就学前児童の年齢は、受診した時の満年齢による。
　　２．初めて小児科を受診した実人員数による。
　　３．診断が複数の区分に該当する場合は、主となる診断によって集計している。

発達障害の診断は、その時々での判断ではなく発達経過を重視し診断する。確定診断が難しいケースは、状態像である言語発達遅滞あるいは運動発達遅滞として暫定的に区分している。

自閉症スペクトラムに、知的障害あるいはADHD等の他の発達障害が併存するケースについては「自閉症及び自閉症周辺」に区分している。

表３-２　再来児童の小児科診断区分別状況

（単位：件）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
ダウン症候群	0	4	2	5	4	3	6	3	0	0	3	30	1.0
その他症候群	0	2	0	2	5	3	1	1	0	0	0	14	0.5
てんかん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
知的障害	0	2	14	8	21	25	10	22	39	11	20	172	5.9
自閉症及び自閉症周辺	0	2	68	194	336	395	205	478	201	99	122	2,100	71.6
多動症候群	0	0	3	12	15	28	12	100	89	36	2	297	10.1
言語発達遅滞	0	1	10	30	40	26	6	21	10	13	1	158	5.4
構音障害	0	0	0	1	3	8	6	4	1	2	0	25	0.9
吃音	0	0	0	0	1	0	1	9	1	4	0	16	0.6
難聴	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0.1
脳性麻痺	0	2	0	0	3	2	2	0	2	0	0	11	0.4
運動発達遅滞	0	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0.6
その他神経疾患	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.1
筋ジストロフィー	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0.1
水頭症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
整形外科疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
急性脳症後遺症	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	5	0.2
脳炎後遺症	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4	0.1
境界域	0	0	0	0	0	4	1	8	18	3	2	36	1.2
正常域	0	0	0	0	1	0	1	4	6	19	0	31	1.1
その他	0	0	1	1	0	1	6	2	0	0	0	11	0.4
計	0	24	105	255	433	497	262	652	367	187	150	2,932	100.0

（注）　１．就学前児童の年齢は、受診した時の満年齢による。
　　２．初診を除き、小児科を受診した者の延べ人数による。
　　３．診断が複数の区分に該当する場合は、主となる診断によって集計している。

表３-３　整形外科・リハビリテーション科の診断区分別状況（新規）　（単位：人）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
疾病に伴う運動発達障害	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	10.3
運動発達遅滞	9	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	48.3
ダウン症候群	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	13.8
脳性麻痺	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	6.9
骨・関節疾患	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6.9
中枢性協調運動障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	13.8
計	17	7	3	1	0	1	0	0	0	0	0	29	100.0

（注）　１．就学前児童の年齢は、受診した時の満年齢による。
　　２．初めて整形外科・リハビリテーション科を受診した実人員数による。
　　３．診断が複数の区分に該当する場合は、主となる診断によって集計している。

表３-４　整形外科・リハビリテーション科の診断区分別状況（再来）　（単位：件）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
脳性麻痺	0	7	0	13	0	11	0	0	3	11	0	45	9.3
疾病による運動障害	7	9	4	15	11	0	2	9	21	2	5	85	17.5
運動発達遅滞	11	51	32	36	18	11	10	14	0	5	0	188	38.7
ダウン症候群	5	12	18	14	7	4	1	5	0	0	0	66	13.6
疾病に伴う運動発達遅滞	0	8	0	14	6	7	0	3	5	5	2	50	10.3
後天性要因による運動障害	6	0	0	3	1	11	5	4	0	0	0	30	6.2
骨・関節疾患	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0.6
その他	1	4	1	0	2	6	1	0	1	2	1	19	3.9
計	30	91	55	95	48	50	19	35	30	25	8	486	100.0

（注）　１．就学前児童の年齢は、受診した時の満年齢による。
　　２．診断が複数の区分に該当する場合は、主となる診断によって集計している。

表３-５　精神科の診断区分別状況（新規）

（単位：人）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
自閉症	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	100.0
不安障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
神経症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
適応障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
うつ病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
抑うつ状態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	100.0

（注）　１．就学前児童の年齢は、受診した時の満年齢による。
　　２．初めて精神科を受診した実人員数による。
　　３．診断が複数の区分に該当する場合は、主となる診断によって集計している。

表３-６　精神科の診断区分別状況（再来）

（単位：件）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
自閉症	0	0	0	0	0	8	0	0	8	18	12	46	100.0
不安障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
神経症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
適応障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
うつ病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
抑うつ状態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	0	0	0	0	0	8	0	0	8	18	12	46	100.0

（注）　１．就学前児童の年齢区分は、受診した時の満年齢による。
　　２．診断が複数の区分に該当する場合は、主となる診断によって集計している。

表３-７　耳鼻いんこう科の診断区分別状況（新規）　（単位：人）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
難聴（疑いを含む）	0	0	1	1	2	11	2	0	0	0	0	17	60.7
滲出性中耳炎	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3.6
耳垢栓塞	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	5	17.9
鼻疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	5	17.9
計	0	0	1	3	6	15	3	0	0	0	0	28	100.0

（注）　１．就学前児童の年齢は受診時の満年齢による。
　　２．初めて耳鼻いんこう科を受診した実人員数による。
　　３．診断が複数の区分に該当する場合には、主たる診断で集計している。

表３-８　耳鼻いんこう科の診断区分別状況（再来）　（単位：件）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
難聴（疑いを含む）	0	0	0	5	1	3	0	5	2	2	0	18	29.0
滲出性中耳炎	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1.6
耳垢栓塞	0	0	0	0	1	2	5	12	1	3	0	24	38.7
鼻疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0	2	5	4	1	0	0	7	19	30.7
計	0	0	0	5	4	10	10	18	3	5	7	62	100.0

（注）　診断が複数の区分に該当する場合は、主となる診断によって集計している。

表３-９　診断書等の発行状況　（単位：件）

診療科 ／ 診断書などの種別	小児科	整形外科	計	%
特別児童扶養手当診断書	61	1	62	8.4
障害児福祉手当診断書	11	0	11	1.5
身体障害者手帳診断書	0	11	11	1.5
精神障害者手帳診断書	25	0	25	3.4
補装具交付(修理)意見書・証明書 基準外補装具交付意見書	0	66	66	9.0
障害証明書	2	0	2	0.3
その他の診断書・証明書	550	10	560	76.0
計	649	88	737	100.0

（注）「その他の診断書・証明書」の内容は、保育所への入所に係る診断書、私立幼稚園特別支援教育費補助金事業に係る診断書、児童発達支援利用手続きに係る診断書、手当の現況届、紙おむつ等申請意見書などである。

表３-10　検査等の実施件数　（単位：件）

検査の種類	件数
脳波検査	0
脳幹反応聴力検査（ABR）	0
エックス線写真撮影	31

２　理学療法

２０２４年度の新患数は２３名であった。
２０１９年から２０２３年までの新患数の平均は２５名であり、移管の前年度（２０２２年）は２２名であった。
移管時（２０２３年）の新患数は３５名で、移管時に新患が増加していたことが分かった。
昨年度に比べて、患者数は大きく差はないが、実人員・延べ人員は大きく上回った。
地域連携事業として、近隣の急性期医療機関に毎週、半日１名の派遣を継続している。

表３-11　診断区分別状況（理学療法）　（単位：人）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	高校生	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
脳性麻痺	1	2	1	1	1	1	2	1	4	2	0	16	16.2
疾病による運動障害	1	1	2	0	6	4	1	4	2	2	0	23	23.2
後天性要因による運動障害	0	1	1	0	1	0	1	3	0	0	1	8	8.1
中枢性協調運動障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
運動発達遅滞	6	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	18	18.2
ダウン症候群	3	1	4	4	1	1	0	0	0	0	0	14	14.1
疾病に伴う運動発達遅滞	0	1	3	5	5	1	0	0	0	0	0	15	15.2
神経・筋疾患	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.0
骨・関節疾患	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.0
その他	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	2.0
計	11	15	16	10	14	9	4	9	6	4	1	99	100.0

（注）就学前児童の年齢は、新規に訓練を開始した児童は訓練開始時の満年齢、前年度からの継続児童は年度当初の満年齢で区分した。

表３-12　訓練の月別実施状況（理学療法）　（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実人員	72	77	80	79	67	72	72	70	71	71	69	69	869
延べ人員	120	144	126	142	115	124	139	128	124	129	120	124	1,535

表３-13　訓練終了の区分別人数（理学療法）

区分	人数
経過良好	17
転出	2
他機関へ移行	2
その他	1
計	22

３　作業療法

OTは6月より新規職員が1名入職し、常勤3名となった。6月から9月にかけて、退職予定の職員が新規職員へ引継ぎを行いながら診療の業務を実施した。10月以降は、退職予定の職員は初診前サポート事業、療育グループの支援に専従し、その他2名の職員が診療の業務に専従した。昨年度と同様に、診療の業務は実質2名分の稼働で実施したことになるが、昨年度より個別訓練の実施人数は減少した。新規患者数は51名であった。

その他業務として、障害児等療育支援事業（巡回）での施設訪問 、療育講演会や療育グループ勉強会での講話等も実施した。さらには、見学実習（1名）を受け入れた。

表３-14　診断区分別状況（作業療法）　（単位：人）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
ダウン症	0	0	1	3	1	1	0	1	0	0	0	7	4.7
その他症候群	0	0	0	0	1	2	0	2	0	1	0	6	4.1
てんかん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
知的障害	0	0	1	4	3	3	1	6	1	1	0	20	13.5
自閉症及び自閉症周辺	0	0	0	6	14	30	5	33	0	0	0	88	59.5
多動症候群	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	6	4.1
言語発達遅滞	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	4	2.7
脳性麻痺	0	1	0	0	0	1	1	1	0	2	0	6	4.1
運動発達遅滞	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.7
筋ジストロフィー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
急性脳症後遺症	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3	2.0
整形外科疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
そ　の　他	0	1	0	1	0	2	2	1	0	0	0	7	4.7
計	0	2	2	15	19	46	9	50	1	4	0	148	100.0

※その他は、発達性協調運動障害や脳腫瘍術後など

（注）就学前児童の年齢は、新規に訓練を開始した児童は訓練開始時の満年齢、前年度からの継続児童は年度当初の満年齢で区分した。

表３-15　訓練の月別実施状況（作業療法）　（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実人員	75	73	71	77	80	83	77	78	73	74	74	73	908
延べ人員	96	90	85	106	100	107	109	103	97	104	99	95	1,191

※日本版ミラー幼児発達スクリーニング検査（JMAP）を 0 件実施した。

表３-16　訓練終了の区分別人数（作業療法）

区　分	人　数
経過良好	79
転　出	2
他機関へ移行	0
そ　の　他	4
計	85

４　言語聴覚療法

摂食・嚥下機能に対する支援が必要な子どもに対しては、食事場面を通してコミュニケーションとともに、摂食機能への支援も行った。
今年度は、昨年度から継続する構音や学習支援のケースが多かったため、上半期の実施件数が昨年度より増加した。また、年長児の学習やコミュニケーション(会話)支援についてのニーズも増え、年間通して実施件数が昨年度より増加した。
通園部との連携については、担任から相談があった場合など必要に応じて介入し、主にコミュニケーションや摂食機能面について助言等行った。STの学習会をクラス単位で(３クラス)行った。
療育グループについては、今年度は固定スタッフとして参加せず、ことばや摂食面で保護者より相談を受けるなど専任スタッフより依頼があれば、おやつや給食場面に介入した。ことばや摂食についての「話し合い」を、３グループで担当した。

表３-17　聴力・言語等の区別検査実施状況（新規）　（単位：人）

区＼年齢	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
東　区	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	5	5.4
北　区	0	0	0	3	3	20	11	1	0	0	0	38	41.3
西　区	0	0	2	6	8	29	3	0	0	0	0	48	52.2
その他の区	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.1
計	0	0	2	10	13	51	15	1	0	0	0	92	100.0

（注）　就学前児童の年齢は、検査を実施した時の満年齢による。

表３-18　聴力検査の実施状況　（単位：件）

検査の種類＼年齢		就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
自覚的検査	乳幼児聴力検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	ＣＯＲ	0	0	1	5	0	2	0	0	1	0	0	9	18.0
	ピープショウ	0	0	0	4	4	13	4	5	1	2	0	33	66.0
	標準聴力検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
他覚的検査	ＯＡＥ	0	0	0	1	1	3	0	1	1	0	0	7	14.0
	インピーダンス	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2.0
計		0	0	1	11	5	18	4	6	3	2	0	50	100.0

（注）　就学前児童の年齢は、検査を実施した時の満年齢による。

表3-19　言語検査の実施状況

（単位：件）

検査の種類＼年齢	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
吃　音	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	2.6
構　音	0	0	0	4	7	21	7	1	0	0	0	40	52.0
その他	0	0	0	4	9	16	5	1	0	0	0	35	45.5
計	0	0	0	8	16	39	12	2	0	0	0	77	100.0

（注）　1．就学前児童の年齢は、検査を実施した時の満年齢による。

2．「その他」は、S-S、PVT、ITPA等の言語検査である。

表3-20　診断区分別状況（言語聴覚療法）

（単位：人）

診断区分	就学前児童							小学生		中学生	その他	計	%
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	低学年	高学年				
ダウン症候群	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	5	5.4
知的障害	0	0	0	3	2	2	0	3	1	0	0	11	11.8
自閉症及び自閉症周辺	0	0	0	1	2	21	4	11	0	0	0	39	41.9
言語発達遅滞	0	0	0	1	1	6	2	1	0	0	0	11	11.8
構音障害	0	0	0	1	1	12	2	1	0	0	0	17	18.3
吃　音	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.1
脳性麻痺	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	4	4.3
運動発達遅滞	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1
その他の整形外科疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
そ　の　他	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	4	4.3
計	0	1	2	7	7	48	8	18	2	0	0	93	100.0

（注）就学前児童の年齢は、新規に訓練を開始した児童は訓練開始時の満年齢、前年度からの継続児童は年度当初の満年齢で区分した。

表3-21　訓練の月別実施状況（言語聴覚療法）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実人員	46	47	55	61	51	51	63	62	55	58	53	57	659
延べ人員	51	53	57	69	52	52	67	65	56	61	55	59	697

表3-22　訓練終了の区分別人数（言語聴覚療法）

区　分	人　数
経過良好	33
転　出	1
他機関へ移行	1
そ　の　他	3
計	38

第4　通園事業

1　事業概要

（1）定員　42名

※令和6年度は、4月1日時点で42人在籍。年度途中で1人の退園、1人の入園があり、3月末時点で42人の在籍であった。

（2）対象児童

0歳からの就学前の児童で、知的障害児、知的障害との重複障害児及び重症心身障害児を主たる対象とする。

（3）クラス編成

生活年齢、児童の動き、医療的配慮の要否を基本に編成する。

（4）通園形態

親子通園及び単独通園の2形態とする。

ア　親子通園
- 年間を通じて、毎週水曜日は全員親子通園とする。
- 新規親子通園
  3歳以上の児童については入園後おおむね2ヶ月、2歳以下の児童についてはおおむね6ヶ月、通園日数は週に3日とし、親子で通園する。医療面で配慮が必要な児童については、長期親子通園のプログラムを組む。

イ　単独通園
- 新規親子通園終了後、基本的に単独通園とする。
- 通園日数は、3歳以上は全日（5日）、2歳児以下週3日とする。
- 医療面で配慮が必要な児童については、体力や身体状況などを考慮する。

（5）通園バスの運行
- 児童の通園のための中型バス1台とハイエース1台の運行で、所管区域である東・北・西の3区内をおおむね1時間30分以内で周れるように送迎コースを組んでいる。
- 午前の療育グループ利用者を送るため、センターから地下鉄「庄内通」駅までの運行をしている。
- 診察・訓練などの利用者についても、希望があれば上記の運行に乗車可としている。

2　療育目標

（1）丈夫な身体づくり

毎日の生活リズムを整え、いろいろな遊びや運動を通して、丈夫な身体づくりをする。

（2）基本的な生活習慣づくり

毎日の規則正しい生活の中から、食事、排泄、着脱衣などの身の回りのことを自分でできるようにする。

（3）集団生活への参加

遊びや課題を通して、友達や職員を意識し、豊かな心を養う。

（4）親子関係づくり

親子通園や行事などのいろいろな経験を通して、しっかりとした親子関係をつくる。

３　日課

時間	月	火	水	木	金
8:45	通園バス出発				
			親子通園日		
10:10	バス到着 登園 健康健診 クラス別活動 ・排泄・着替え ・朝の会（手遊び歌等） 課題遊び				
12:00	給食 歯磨き		給食 ・着替え ・帰りの会		
13:00	自由遊び・午睡		13:30降園 バス出発		
14:00	・着替え・排泄・おやつ ・帰りの会				
15:00	降園 バス出発				

（注）各クラスの療育中に、適宜、診療スタッフも入る。

４　児童状況

以下、いずれの表も年齢は学齢区分による。

表4-1　クラス別状況

（令和6年4月１日時点）（単位：人）

クラス名	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
たんぽぽ組	0	0	0	0	4	4	8
ちゅうりっぷ組	0	0	0	1	7	0	8
ひまわり組	0	0	1	4	2	2	9
すずらん組	0	0	0	3	3	4	10
さくら組	0	0	0	7	0	0	7
計	0	0	1	15	16	10	42

表4-2　障害種別状況

（令和6年4月１日時点）（単位：人）

障害種別	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
知的障害	0	0	0	1	2	1	4
自閉症	0	0	0	0	1	0	1
自閉症＋知的障害	0	0	0	8	10	3	21
肢体不自由	0	0	0	0	0	0	0
知的障害＋肢体不自由	0	0	0	1	1	2	4
重症心身障害	0	0	0	5	2	4	11
言語発達障害	0	0	0	0	0	0	0
保健	0	0	1	0	0	0	1
計	0	0	1	15	16	10	42

表4-3　障害程度（愛護手帳）の状況

（令和6年4月１日時点）（単位：人）

障害程度	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
最重度（１度）	0	0	0	3	2	2	7
重度（２度）	0	0	0	3	5	5	13
中度（３度）	0	0	0	3	9	2	14
軽度（４度）	0	0	0	3	0	0	3
愛護手帳未所持	0	0	1	3	0	1	5
非該当	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	15	16	10	42

表4-4　区別の状況

（令和6年4月１日時点）（単位：人）

区	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
東区	0	0	0	4	4	1	9
北区	0	0	0	6	6	4	16
西区	0	0	1	5	6	5	17
その他の区	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	15	16	10	42

表4-5　通園日数の状況　（令和6年10月１日時点）（単位：人）

通園日数	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
週に２日	0	0	1	2	1	0	4
週に３日	0	0	1	0	1	0	2
週に４日	0	0	0	1	0	2	3
週に５日	0	0	0	11	14	8	33
計	0	0	2	14	16	10	42

表4-6　卒・退園の状況　（単位：人）

区　　分			児童数
卒園	特別支援学校	知的障害	2
		肢体不自由	5
	小学校（特別支援学級）		3
退園	保育所		6
	認定こども園		0
	幼稚園		1
	転居等		0
計			17

表4-7　卒・退園の在園期間　（単位：人）

在園期間	児童数	平均在園期間
１年未満	1	2年１か月
１年以上２年未満	5	
2年以上３年未満	3	
3年以上４年未満	7	
4年以上５年未満	1	
計	17	

５　見守り一時支援

１５：００以降に希望者に対して実施しており、最大５名、最長で１７：３０まで支援を実施した。

表4-8　見守り一時支援　（単位：人）

月	開所日数	利用者人数	延べ利用者数	日平均利用者数
4月	12	4	11	0.9
5月	16	4	30	1.9
6月	15	6	33	2.2
7月	18	6	34	1.9
8月	12	6	32	2.7
9月	15	8	30	2.0
10月	16	6	32	2.0
11月	16	5	35	2.2
12月	15	6	35	2.3
1月	15	5	25	1.7
2月	14	6	28	2.0
3月	13	6	37	2.8
年間計	177	68	362	2.0

６　行事

表4-9　行事実施状況

実施日（期間）	内容
４月８日（月）	入園式
5月１５日（水）	春の遠足
6月１６日（日）	家族参観
7月３日（水）	七夕会
7月４日（木）	歯科検診・歯磨き指導
8月３日（土）	夏まつり
8月9日（金）～8月１６日（金）	夏休み
１０月１２日（土）	運動会
１１月6日（水）	保護者会企画（ミニSL）
１１月１３日（水）	秋の遠足
１１月３０日（土）	家族参観
１２月１８日（水）	クリスマス会
１２月25日（水）	餅つき
12月３０日（月）～1月5日（日）	冬休み
1月２９日（水）	節分会
3月１２日（水）	お別れ遠足
3月２６日（水）	卒園式

７　アフターケアグループ

前年度に通園事業を退園し、保育所・認定こども園・幼稚園等に入所（園）した児童の保護者を対象として、グループを作って、保育所や幼稚園等、又は家庭での生活についてや就学に向けての悩み、不安及び疑問などに対して、保育士、ケースワーカー等が助言・援助を行っている。

10月からは保護者を主体とした自主グループ活動に移行し、職員は側面から支援を行っている。

表4-10　アフターケアグループ実施状況

グループ名	開催状況	参加人数	担当職員
りす	月1回（第1月曜日）13：00～14：00	６人	保育士・児童指導員・ケースワーカー

第5　地域ケア事業

地域ケア事業として、地域の関係機関等との連絡調整、巡回療育、訪問療育、センター主催の行事や講演会などの地域啓発・交流事業や、地域内関係機関との交流や行事等参加、アフターケア、就学移行支援事業を実施している。

1　関係機関との連絡調整

地域内の各種関係機関と連絡調整を図りながら地域療育を推進している。関係機関の事業等への職員の派遣や会議等への出席状況は以下のとおりである。

表5-1　関係機関への派遣状況

派遣先	事業内容	派遣職種	派遣の頻度
東保健センター	乳幼児発達相談	心理職	月に1回（半日）
北保健センター		保健師	
西保健センター		ケースワーカー	
天神山いこいの家	個別相談 保護者学習会	心理職等	
遊モアプラス		ケースワーカー等	

表5-2　障害児療育に関する連絡会議・研修等への職員の出席

会議名など	開催日	出席者
東区障害児療育関係機関講演会 「発達障害児を持つ家族への支援 ～事例を用いて支援方法を考える～」 講師：日本福祉大学　大学院 准教授　福元　理英　氏	令和6年8月30日（金）	心理士、診療相談部部長
北区　障害児保育等四者懇談会	令和６年12月11日（水）	所長、ケースワーカー、心理士、保育士、児童指導員等
西区　障害児保育等四者懇談会	令和６年８月７日（水）	所長、ケースワーカー、心理士、保育士、児童指導員等
	令和７年2月５日（水）	
児童発達支援部会　スキルアップ研修 （保育所等訪問支援研修）	令和７年2月２５日（火）	ケースワーカー、心理士、訓練士、保育士、児童指導員等

２　巡回療育

下記に該当する児童を主たる対象として、障害児に関する各種の相談に応じるとともに、保育所・認定こども園・幼稚園における保育や家庭療育、学校での支援に関する必要な助言・援助を行うため、職員がこれらの機関へ巡回している。

（１）相談・診療及び訓練等の状況から判断して、保育所・認定こども園・幼稚園又は学校において助言・援助を必要とする児童

（２）相談・診療及び訓練等を継続中の児童であって、保育所・認定こども園・幼稚園又は学校から依頼や相談のあった児童

表５-３　巡回療育実施施設数　（単位：か所）

区 施設区分	東区	北区	西区	その他	市外	計
保育所	1	6	5	1	0	13
認定こども園	0	0	1	0	0	1
幼稚園	0	6	5	1	0	12
小学校	1	2	2	0	0	5
特別支援学校	0	0	1	1	0	2
その他	0	0	0	1	0	1
計	2	14	14	4	0	34

表５-４　職種別の巡回療育実施状況　（単位：件）

実施職員（職種）	実施件数
所長（医師）	0
保健師	0
ケースワーカー	25
心理士	15
保育士	12
児童指導員	0
理学療法士	4
作業療法士	8
言語聴覚士	0
計	64

表５-５　児童状況　（単位：人）

障害種別	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	その他	計
知的障害	0	0	0	1	0	0	1	2
自閉症	0	0	3	7	3	2	4	19
自閉症＋知的障害	0	0	0	5	2	1	1	9
肢体不自由	0	0	0	0	0	1	0	1
肢体不自由＋知的障害	0	1	0	0	0	0	0	1
言語発達障害等	0	0	0	1	0	0	0	1
適性	0	0	0	0	0	0	0	0
重症心身障害	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	3	14	5	4	7	34

３　訪問療育

下記に該当する児童を対象として、家庭における児童の生活や家庭環境の改善、及び療育技術に関する助言や援助を行うために、職員が児童の家庭を訪問している。
（１）重症心身障害などの児童
（２）外来でのセンターへの通所が困難な児童
（３）療育効果の向上のため、家庭での援助が必要な児童

表５-６　職種別の訪問療育実施状況　（単位：件）

実施職員（職種）	実施件数
所長（医師）	0
保健師	0
ケースワーカー	0
心理職	0
保育士	0
児童指導員	0
理学療法士	0
作業療法士	0
言語聴覚士	0
計	0

表５-７　児童状況　（単位：人）

障害種別	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	その他	計
知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0
自閉症	0	0	0	0	0	0	0	0
自閉症＋知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由＋知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0
言語発達障害等	0	0	0	0	0	0	0	0
適性	0	0	0	0	0	0	0	0
重症心身障害	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0

4　地域啓発・地域交流

障害児への理解を深め、障害児が家庭や地域でよりよく生活していける環境を整えることを目的として、地域啓発や地域交流に努めている。

表５-８　地域啓発・地域交流事業の実施状況

事業名・開催（予定）日時など		事業内容の概要
1	夏まつり 令和6年8月3日（土）	北部地域療育センターよつばを利用する児童、前年度の卒・退園児児童、保護者、関係機関や近隣地域の方々、ボランティア、職員が親睦を深め、センターの事業を地域により根差したものにしていくことを目的として開催している。模擬店やアトラクション、よさこい踊りなどを行っている。
2	ボランティアの受け入れ	地域療育センター事業への理解と関心を深めてもらうとともに、地域における障害児・者へのボランティア活動を振興するため、通年で次のようなボランティアの受け入れを行っている。 ①大学生、近隣住民の方々のボランティアを募集し、通園事業や療育グループ事業の運営に協力していただいている。 ②学校の夏季休業期間中、西区の中学生サマーボランティア及び中部善意銀行の高校生ボランティアを受け入れている。その他専門学校等のボランティアも受け入れている。
3	療育講演会 令和7年3月5日（水）	療育センターが持つ資源の地域還元と療育関係者の資質の向上を図るため、地域で障害児療育に関わる保育所・認定こども園・幼稚園・学校・保健センター・児童デイサービス事業所等の職員を対象に、障害児療育に関する講演会を開催した。 ＜テーマ＞広げよう地域の輪 ～北部地域療育センターよつばの果たす役割～ ＜講　師＞北部地域療育センターよつば 今枝所長・センター職員 ＜会　場＞北部地域療育センターよつば ＜参加者＞保育所・幼稚園・認定こども園 児童発達支援事業所・学校 保健センター等の職員
4	①通園体験 ②療育グループ体験	①東・北・西区3区内の保育所・認定こども園・幼稚園・児童発達支援事業所の先生を対象に、センターでの通園体験事業を実施している。 保育所・幼稚園・認定こども園対象 3回実施、9名参加 児童発達支援事業所対象 4回実施、10名参加 ②東・北・西3区内の保育所・認定こども園・幼稚園の先生を対象に、センターの療育グループ体験事業を実施している。 就園前グループ　4回実施、9名参加 並行グループ　　4回実施、8名参加
5	療育グループ　担任参観	療育グループ（並行）に参加している児童が通っている保育所・認定こども園・幼稚園を対象に担任参観を実施している。
6	交流保育	地域の保育所・認定こども園・幼稚園と相互理解を深めるため、センター通園部に通う子ども達との交流保育を行っている。

表５-９　地域啓発・地域交流事業への参加・講師派遣等

1	「子育て広場　in　にし」 令和６年11月１６日（土） 西区役所　講堂	毎年、名古屋市民間保育園連盟・西区保育園連合会・子育て広場inにし実行委員会の三者が共催し、西区内の保育園や関係団体が参加して子育て広場を開催している。例年依頼を受けて保健師が参加。来場した地域住民らに地域療育センターの事業を紹介するとともに育児相談などを受けている。 ※今年度は市長選のため山田支所は開催せず
2	西区「ﾌﾚﾝﾄﾞふくしﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ」 令和６年12月７日（土） イオンタウン名西	地域の理解を深めるため、毎年、西区障害者地域自立支援協議会と西区役所が共催している「フレンドふくしフェスティバル」にセンターの相談支援専門員が参加している。
3	エリア支援保育所 保育研修交流会	エリア支援保育所主催の研修会に、講師派遣等を行った。 〇東ユニットエリア支援保育所 保育研修交流会（東区） 「気になる子どもへのアプローチ ～幼児期の支援のポイント～」 ＜講師＞保育士 ＜日　時＞令和6年11月29日（金） ＜場　所＞砂田橋保育園 〇保育研修交流会（北区） 「気になる子どもの理解と援助」 ＜講師＞保育士　＜出席者＞心理士１名 ＜日　時＞令和７年２月28日（金） ＜場　所＞名古屋市総合社会福祉会館　中会議室 〇西エリア支援保育研修交流会（西区） 「療育センターについて」 ＜講師・出席者＞センター各職種11名 ＜日　時＞令和６年11月26日（火） ＜場　所＞北部地域療育センターよつば　会議室等
4	東区主任児童委員研修	依頼され講師派遣を行った。 「発達に不安のあるお子さんを持つ保護者への接し方、関係機関へのつなぎ方」 ＜講師＞CW ＜日時＞令和６年12月13日（金） ＜場所＞東区役所

５　通園部の卒・退園児のアフターケア

センターの通園部を卒園又は退園した児童を対象に、保育園・幼稚園や学校に出向き相談等を実施している。

表５-10　卒・退園児のアフターケア実施施設数　（単位：か所）

区 / 施設区分		東区	北区	西区	その他の区	市外	計
保　育　所		0	1	3	2	0	6
幼　稚　園		0	0	0	0	0	0
認定こども園		0	0	0	0	0	0
小学校（特別支援学級）		0	4	0	0	0	4
特別支援学校	知的障害	0	1	0	2	0	3
	肢体不自由	0	0	2	0	0	2
	聴覚障害	0	0	0	0	0	0
計		0	6	5	4	0	15

表５-11　卒・退園児のアフターケア実施状況　（単位：件）

実施職員（職種）	実施件数
診療相談部主任	1
通園部主任	0
理学療法士	2
作業療法士	3
言語聴覚士	3
ケースワーカー	1
心　理　職	5
児童指導員	3
保　育　士	12
保　健　師	0
相談支援専門員	0
計	30

６　北部地域療育センターよつばのホームページの開設

社会福祉法人よつ葉の会のウェブサイトでホームページを開設しており、随時、情報提供を行っている。

また、SNS（X）を活用した情報発信も実施している。

７　北部地域療育センターよつばだよりの発行

第1号（令和6年4月発行）
「いま　そして　これから　～今後の地域療育センターの果たす役割～（療育講演会を基に）」
「初診前サポートのご案内」
「医療的ケアのある子どもの伸びる力を大切に（地域療育センター合同研修会報告）」
「通園部　交流保育報告」「療育グループ体験報告」

８　　就学移行支援事業

小学校入学に向けて、教育センター等と連携して、保護者への情報提供を行っている。

（１）特別支援学級・特別支援学校就学説明会

当センターを利用していて就学を控えた児童の保護者のうち、児童の就学先として特別支援学校又は特別支援学級を予定し、もしくは検討している方々を対象に、例年、教育センターから講師を招いて、特別支援学校（級）への就学手続きの流れや特別支援教育の現状等について説明会を開催している。
〈開催日時〉令和６年5月１４日（火）10時30分～11時５０分
〈会場〉名古屋市西文化小劇場　ホール
〈講師〉名古屋市教育センター　　山口　真由美　氏
〈内容〉就学に向けての学校への相談や手続きの流れ
　　名古屋市内の特別支援学校や特別支援学級の現状　等

（2）特別支援学校見学会

当センターを利用していて就学を控えた児童の保護者のうち、児童の就学先として特別支援学校を予定もしくは検討している方々を対象に、例年、学校見学会を実施している。

表５-12　特別支援学校見学会実施状況

見学先	見学会開催（予定）日時	参加者数
名古屋市立西特別支援学校	令和６年５月３０日（木）	11名
名古屋市立守山特別支援学校	令和６年５月３１日（金）	17名
愛知県立名古屋特別支援学校	令和６年６月１８日（火）	4名

当センターを利用していて就学を控えた児童の保護者を対象に、先輩保護者を交えての懇談会や、講演会を実施している。

表５-13　就学前保護者懇談会実施状況

開催日時	内容	参加者数
令和６年１０月８日（火）	講演会　①「就学に向けて」 講師：所長　今枝　正行 ②「相談支援について」 講師：相談支援員　粟田孝史	２６名

第６　相談支援事業

発達や成長面で不安があり、児童発達支援や放課後ディサービスなどの福祉サービスの利用を希望する主に未就学又は小学校低学年の児童を対象として、相談支援専門員が基本相談支援、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画の作成、モニタリング、計画の継続及び変更などを行っている。小学生高学年以上がのお子さんの割合も多くなっており、成人期に向けての地域の相談支援事業所への移行が課題となっている。

職員体制としては、管理者1名（兼務）、相談支援専門員３名（常勤1名、兼務２名）で行った。

表６-１　区別・年齢別契約人数（令和6年度末）　（単位：人）

年齢／区	就学前児童						小学生		中学生	高校生	その他	計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	低学年	高学年				
東　区	1	0	2	7	8	7	9	9	4	6	0	53
北　区	1	2	2	8	15	10	45	22	21	5	0	131
西　区	0	0	5	12	13	15	26	20	10	5	0	106
その他の区	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
計	2	2	9	27	36	33	81	51	35	16	0	292

（注）１．年齢は、年度初日の満年齢により区分した。
２．小学校は３年生以下を「低学年」に、４年生以上を「高学年」に区分している。

表６-２　月別、新規契約件数及び終了等件数　（単位：件）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規契約	0	1	0	1	0	3	2	1	5	7	9	1	30
契約の終了又は解除	0	0	0	4	3	0	0	1	1	0	0	0	9
契約件数増減の累計	0	1	0	-3	-3	3	2	0	4	7	9	1	21

表６-３　障害児支援利用契約案の月別作成件数（延べ件数）　（単位：件）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
計画案	30	28	30	23	21	23	13	12	21	36	50	41	328
本計画	42	44	40	30	29	25	25	25	18	20	38	37	373
モニタリング	3	4	3	2	4	0	0	0	2	1	1	0	20

第7　医療的ケア児支援スーパーバイザー事業

2024年9月より、名古屋市医療的ケア児支援スーパーバイザー事業が開始となった。名古屋市で4名の体制で実施しており、北部地域療育センターよつばにて北ブロック（西区、北区、東区、守山区）を担当している。

〈事業内容〉
（1）コーディネーターに対するスーパーバイズ
（2）コーディネーターと医療、保健、福祉、教育等の関係機関等の連携促進
（3）支援難度の高い医療的ケア児への個別的な相談支援等
（4）コーディネーター等の養成に係る教育　（5）地域における社会資源の開発
（6）周知広報　（7）医療的ケア児の把握　（8）事業効果測定への協力

1．事業実績

（単位：件）

	9月	１０月	１１月	１２月	1月	2月	3月	合計
相談対応、スーパーバイズ	2	3	4	8	9	6	4	36
支援難度の高い個別的な相談支援	7	15	16	13	13	17	18	99
退院前カンファレンスの参加	2	2	0	1	2	1	0	8
担当者会議	0	0	0	2	0	0	1	3
その他（会議、研修、啓発）	4	6	6	5	3	7	5	36
計	15	26	26	29	27	31	28	182

2．関係機関調整・会議等

〈関係機関調整〉
・退院前カンファレンス　※直接支援、担当コーディネーターと同行
・サービス担当者会議　情報共有会　※各区自立支援連絡協議会等

会議名・研修名	主催
スーパーバイザー、シニアスーパーバーザー定例会議	名古屋市
医療的ケア児等コーディネーター　フォローアップ研修	愛知県、名古屋市
だいどう医療的ケア児支援センター連絡会、関係機関意見交換会	だいどう医療的ケア児支援センター
地域療育センター、児童発達支援センター医療的ケア児等コーディネーター交流会	名古屋市
各区自立支援連絡協議会部会、研修会	各区基幹相談支援センター

▼北部地域療育センターよつば　利用者の10年間の推移（平成27年度～令和6年度）

※平成27年度～令和4年度は名古屋市北部地域療育センター実績

区別の新規発達相談件数

（単位：人）

区＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
東　区	40	43	54	58	60	55	78	94	81	89
北　区	134	158	162	151	162	146	193	191	178	198
西　区	143	115	118	134	116	157	194	198	189	209
その他の区	1	22	14	1	0	1	1	0	0	1
市　外	3	1	1	1	0	0	1	1	4	2
計	321	339	349	345	338	359	467	484	452	499

児童の年齢別新規発達相談件数

（単位：人）

年齢＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	12	8	13	20	10	6	9	6	10	8
1歳	30	29	20	33	31	30	28	37	35	28
2歳	109	106	108	86	88	105	124	149	112	125
3歳	85	81	86	101	92	105	155	127	142	158
4歳	39	53	44	49	51	50	67	73	63	75
5歳	29	36	49	37	47	47	58	57	65	68
6歳	8	15	25	18	16	16	26	34	24	31
小学校低学年	8	10	3	0	3	0	0	1	1	6
小学校高学年	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
中学生	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	321	339	349	345	338	359	467	484	452	499

発達検査の年度別延べ実施件数

（単位：件）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
検査実施件数	718	735	693	641	662	638	720	775	781	806

療育グループ参加児童数（年度末時点）

（単位：人）

区分＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就園前グループ	80	80	59	58	48	52	72	77	62	66
並行グループ	41	33	35	25	21	30	21	33	42	39
計	121	113	94	83	69	82	93	110	104	105

小児科診察の年度別実施件数

（単位：初診は人、再診は件）

区分＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
初　診	321	339	349	345	338	359	467	484	452	499
再　診	2,010	2,091	2,217	2,159	2,159	2,057	2,374	2,514	2,730	2,932

整形外科診察の年度別実施件数　（単位：初診は人、再診は件）

年度／区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
初　診	49	30	30	53	34	29	33	31	34	29
再　診	316	321	321	322	340	396	393	355	477	486

精神科診察の年度別実施件数　（単位：初診は人、再診は件）

年度／区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
初　診	4	6	5	7	3	7	10	8	2	1
再　診	128	107	80	86	63	76	70	55	91	46

耳鼻咽喉科診察の年度別実施件数　（単位：初診は人、再診は件）

年度／区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
初　診	19	31	20	27	27	20	24	25	25	28
再　診	71	114	86	65	66	45	65	51	66	62

理学療法・作業療法・言語聴覚療法の年度別延べ実施件数　（単位：件）

年度／区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
理学療法	870	1,181	1,229	1,347	1,344	1,187	1,445	1,258	1,436	1,535
作業療法	93	133	92	107	127	576	840	751	1,397	1,191
言語聴覚療法	317	698	543	499	432	379	482	398	498	697

巡回療育の年度別実施件数　（単位：件）

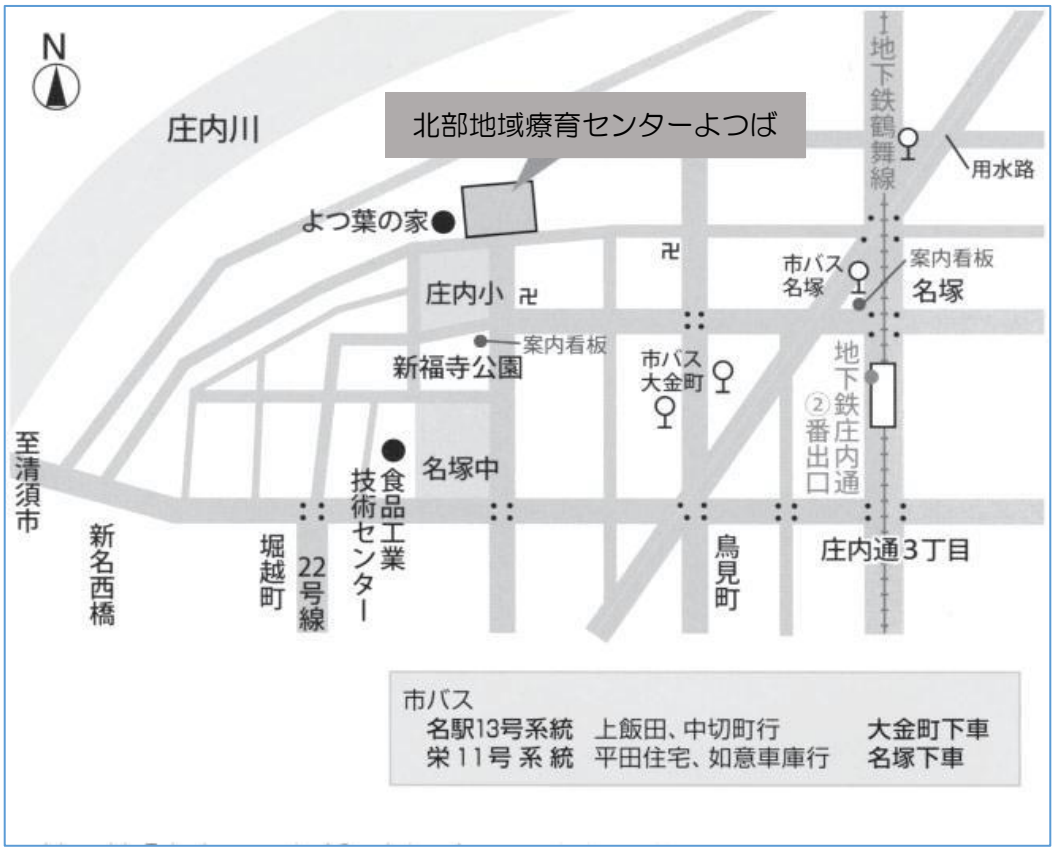
年度／区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	46	46	36	37	29	3	7	26	47	34

訪問療育の年度別実施件数　（単位：件）

年度／区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	0	0	4	15	8	0	2	0	0	0

アフターケアグループ（療育グループ・通園事業）参加者数（年度末時点）　（単位：人）

年度／区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	43	45	42	44	21	44	32	24	29	31



■　地下鉄鶴舞線「庄内通駅」（2番出口）から徒歩約12分
■　市バス「名塚」または「大金町」から徒歩約8分

北部地域療育センターよつば

事業概要

―　令和6年度版　―
（2024年度版）

（令和7年8月発行）

編集・発行：　社会福祉法人よつ葉の会
北部地域療育センターよつば
名古屋市西区新福寺町2丁目6番地の5
電話　052-522-5277
FAX　052-522-5279
E-mail
n-yotsuba@mail.yotsuba-kai.org